



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	349,059	3.5	13,699	△9.3	12,932	△11.6	7,366	△15.4
23年3月期第3四半期	337,107	△0.5	15,109	13.2	14,625	19.4	8,702	9.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,122百万円 (△0.9%) 23年3月期第3四半期 6,179百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.44	—
23年3月期第3四半期	28.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	295,756	118,060	39.2
23年3月期	284,562	117,748	40.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 115,822百万円 23年3月期 115,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	452,000	3.2	16,000	△4.1	14,900	△7.5	8,100	100.3	27.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	310,851,065 株	23年3月期	310,851,065 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,171,659 株	23年3月期	5,722,475 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	301,447,587 株	23年3月期3Q	309,905,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	9
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(3) 追加情報	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
(3) 継続企業の前提に関する注記	15
(4) セグメント情報等	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・日本経済は、東日本大震災後の落込みから持ち直し基調にあるが、海外経済の減速や円高による輸出の減少などにより景気回復は足踏みの状態
- ・個人消費は、おおむね堅調に推移しているものの、雇用・所得環境の見通しは楽観視できず力強さに欠ける
- ・国内では財政問題や歴史的な円高進行の影響、海外では欧州の財政・金融不安や新興国経済の下振れ懸念など景気の先行きは不透明な状況が続く

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では、チェーンストア食料品の売上げは全体的に低迷する一方、内食・中食向け惣菜類の需要は好調を維持し、外食産業も足元では回復傾向
- ・食品物流業界では、食品輸入量は増加するなか、荷主の物流体制見直しや物流費抑制の動きが進み、今後はエネルギーコストの上昇が懸念される

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	337,107	349,059	11,951	3.5
営業利益	15,109	13,699	△1,410	△9.3
経常利益	14,625	12,932	△1,693	△11.6
四半期純利益	8,702	7,366	△1,336	△15.4

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

内食需要の増加により調理冷凍食品の販売が好調だった加工食品事業や、物流ネットワーク事業や海外事業が貢献した低温物流事業が増収となり、全体では119億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

不動産事業で賃貸用オフィスのサブリース契約変更などによる10億円の減益が響き、営業利益は14億円の減益

(ハ) 連結経常利益のポイント

営業利益14億円の減益に加え、社債発行費用の計上などにより経常利益は16億円の減益

(ニ) 連結純利益のポイント

固定資産売却益7億円など特別利益は10億円となる一方、投資有価証券評価損8億円や災害による損失3億円など特別損失は16億円を計上し、四半期純利益は73億円で前期に比べ13億円の減益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・震災後の内食需要増加などにより調理冷凍食品の販売が好調に推移し増収
- ・製品・原材料の調達コスト上昇などの影響を、工場の稼働率アップに伴う生産性改善や固定費の削減などで吸収することができず営業利益は前期並みにとどまる

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	123,552	132,634	9,082	7.4
営業利益	4,282	4,207	△74	△1.7

カテゴリ別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比9.2%の増収 商品利益は増益)

- ・内食需要が増加(市場全体は前期比4.1%の増加※)したことに加え、「本格炒め炒飯」「えびピラフ」「ミニハンバーグ」などの主力商品や、昨春の新品「ミニフライドチキン」などが順調に推移したことにより増収・増益

※データ出典：インテージS C I (冷凍調理品 購入金額の前年同期比。2011年4月～12月累計)
(生協店舗、CVS、デパート、生協の共同購入、冷凍調理宅配は除く)

業務用調理冷凍食品 (前期比5.1%の増収 商品利益は減益)

- ・震災により一時的に生産を停止した春巻などの取扱いが減少したものの、中食ニーズに合致したチキン加工品やコロッケ類などの取扱いが伸長し全体では増収
- ・利益面では、国内外の製品・原材料の調達コストの上昇の影響などにより減益

農産加工品 (前期比2.1%の減収 商品利益は増益)

- ・「そのまま使える」シリーズが好調に推移したものの、採算性改善のため商品アイテムを絞り込んだことや、海外産地の異常気象による不作の影響などにより減収
- ・利益面では、採算性改善が減収の影響を吸収し増益

ウェルネス食品 (前期比12.4%の減収 商品利益は減益)

- ・震災による供給難の影響や、広告自粛に伴う会員数の伸び悩みなどにより、減収・減益

アセロラ (前期比15.9%の増収 商品利益は減益)

- ・国内原料販売が伸長するとともに、欧州を中心とした海外販売が順調に推移し増収

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・水産商材の最適加工への取組みは順調に推移し、利益確保のために採算性を重視した慎重な調達・販売を進めたものの、世界的な異常気象や不漁などにより産地価格が高値で推移したことが響き減収・減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	54,019	52,378	△1,640	△3.0
営業利益	1,001	558	△443	△44.3

カテゴリ別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比7.0%の減収 商品利益は減益)

- ・東南アジアをはじめとする産地での供給減少により相場が上昇するなか、収益性に配慮した慎重な買付けを実施したものの、一部商材において調達コストの上昇を販売価格に転嫁できなかったことなどにより売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比0.5%の減収 商品利益は前期並み)

- ・外食向けを中心に堅調に推移したものの、「魚卵」において一部商材の供給量が減少し売上げは前期を下回る
- ・各商材における収益性を重視した販売を進め、商品利益は前期並みを確保

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・市況や需給の変動に対応した慎重な買付け・販売を進めたことにより、売上げは前期を下回る
- ・鶏肉を中心とした加工品の販売に注力するとともに、素材品の採算性が改善したことなどから営業利益は前期を上回る

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	59,793	58,026	△1,767	△3.0
営業利益	283	605	321	113.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比0.3%の増収)

- ・輸入品の供給過剰により販売価格が下落傾向となるなか、お客様のニーズに応じた最適加工度への取組みにより加工品の販売が好調に推移し、売上げは前期並みを確保

牛肉 (前期比8.3%の減収)

- ・新興国の需要増大などにより輸入品の調達価格が高値で推移する一方、国内では外食産業を中心として需要が低調に推移したことにより、慎重な買付けと収益性を重視した販売を実施

豚肉 (前期比6.6%の減収)

- ・輸入品の調達価格が高値で推移するなか、販売とのバランスを重視した買付けを進める一方で、こだわり素材などの販売に注力したものの、加工業者向けの取扱いが減少したことなどにより減収

(ニ) 低温物流事業

- ・当第3四半期累計期間(4月～12月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	9,289	5.2	33.6	1.8
当社グループ	2,220	4.9	36.0	0.9

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

- ・震災の影響により東北地区での取扱物量が減少したものの、その他の地域において物流ネットワーク事業及び地域保管事業の売上げが堅調に推移したことや、欧州地域における主力商材の在庫量増加と運送需要の着実な取込みなどにより増収
- ・地域保管事業における新設物流センターの減価償却費負担や、震災の影響による一時的なコストの増加などにより減益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	[売上高]				[営業利益]			
	前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネット ワーク	58,672	63,050	4,377	7.5	2,341	2,257	△83	△3.6
地域保管	34,067	35,609	1,542	4.5	4,018	3,681	△336	△8.4
海外	12,087	14,392	2,304	19.1	498	819	320	64.4
エンジニア リング	1,649	976	△672	△40.8	△41	△127	△86	—
共通	—	—	—	—	△347	△414	△67	—
合計	106,477	114,029	7,552	7.1	6,469	6,216	△253	△3.9

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・配送車両の効率活用に努めるとともに、前年度に引き続きTC(通過型センター)事業や3PL(サードパーティー ロジスティクス)事業での新規業務を順調に受託したことなどにより増収
- ・利益面では、震災対応に伴う臨時的な輸配送コストの発生や、被災物流センターの一時的な稼働停止などの影響により減益

地域保管事業

- ・前年度に稼働した関東地区・九州地区の物流センターの集荷が進むとともに、夏場の電力使用制限への対応などによる既存顧客の在庫積み増しや年末商材の順調な集荷も寄与し増収
- ・新設物流センターの減価償却費負担や、震災での一時的なコストの増加などが影響し減益

海外事業（平成23年1月～平成23年9月）

欧州地域

- ・運送需要の着実な取込みと輸入果汁やチキン商材の取扱いが順調に推移したことなどに加え、前年度に買収したフランス低温物流事業会社の効果もあり、ユーロ安を吸収し増収・増益

中国（上海）

- ・コンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

競争力の強化及び安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事及び省エネ工事を実施したものの、サブリース契約から建物賃貸借契約への変更に伴う収入減少などにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	5,136	3,759	△1,376	△26.8
営業利益	2,829	1,797	△1,032	△36.5

(ヘ) その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は、培地製品の調達遅れなどから売上げ・利益ともに前期を下回り、その他の事業全体で減収・減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	4,730	4,346	△383	△8.1
営業利益	353	295	△58	△16.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
総資産	284,562	295,756	11,193
負債	166,813	177,695	10,881
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,977 (72,479)	101,260 (78,388)	4,282 (5,908)
純資産	117,748	118,060	311
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.9 (0.7)	0.1 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 2,957億円(111億円増加)

流動資産 190億円の増加

- ・売上げの増加や季節的要因により売上債権は193億円、たな卸資産は35億円増加
- ・前期末に震災の対応として手元流動性を高めるために確保した預金を取り崩したことなどにより現金及び預金は58億円減少

固定資産 78億円の減少

- ・大型投資の一巡により前期に比べ設備投資額が減少したことや、大型投資に伴い減価償却が増加したことなどにより有形固定資産は47億円減少

② 負債のポイント 1,776億円(108億円増加)

- ・季節的要因などにより買掛金が62億円増加、災害損失引当金は取り崩しにより16億円減少
- ・長期の安定資金確保のため社債を200億円発行し短期資金を返済
- ・年末需要対応のための営業資金が増加したことなどにより、有利子負債は42億円の増加

③ 純資産のポイント 1,180億円(3億円増加)

- ・四半期純利益73億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金は46億円増加
- ・バランスの取れた資本政策を機動的に実施するため、自己株式8,416千株を29億円で取得

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	13,790	8,149	△5,641
減価償却費	10,319	11,185	866

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

平成23年11月1日付の「平成24年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

また、個別業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	174,000	12,111	7.5
	水産	65,500	△ 1,324	△ 2.0
	畜産	73,500	△ 4,789	△ 6.1
	低温物流	150,000	10,585	7.6
	不動産	5,100	△ 1,519	△ 23.0
	その他	6,000	△ 236	△ 3.8
	調整額	△ 22,100	△ 636	—
	合計	452,000	14,191	3.2
営業利益	加工食品	5,000	390	8.5
	水産	600	7	1.3
	畜産	600	211	54.3
	低温物流	7,300	3	0.0
	不動産	2,100	△ 1,458	△ 41.0
	その他	400	△ 17	△ 4.2
	調整額	—	182	—
	合計	16,000	△ 681	△ 4.1
経常利益		14,900	△ 1,215	△ 7.5
当期純利益		8,100	4,055	100.3

年間の為替レートは、1米ドル81円、1ユーロ113円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・製品・原材料調達コストの上昇は下半期に入り落ち着いているものの、引き続き原材料調達方法の見直しと、生産工場の効率稼働に注力する
- ・チキン加工品は、本格稼働体制が整ったタイの生産拠点の効率運営を進める
- ・米飯、食肉加工、春巻、コロッケなどの主要商品においては、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うとともに、内食需要増に対応した施策を進める

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業では、産地価格が高値で推移すると予想されるなか、収益性と回転率の視点による商材の選択と、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を継続
- ・畜産事業では、素材品において仕入れと販売のバランスを重視し利益を確保するとともに、お客様のニーズに応じた最適加工度による開発と販売に注力する

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、グループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進するとともに、T C（通過型センター）事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域拡大を進める
- ・地域保管事業は、東扇島物流センター（川崎市川崎区）の収益性の向上に努めるとともに、お客様の物流ニーズを深掘りし、新規顧客の獲得及び新規商材の集荷を推進する
- ・海外事業は、欧州地域では不安定な経済環境のなか情報を収集しリスク管理を徹底するとともに、新規顧客開拓など収益基盤の強化に努める
中国（上海）においては第二センター開設の準備を進める

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,795	4,898
受取手形及び売掛金	56,566	75,915
商品及び製品	25,763	28,499
仕掛品	395	268
原材料及び貯蔵品	3,621	4,582
繰延税金資産	1,605	1,690
その他	4,600	6,547
貸倒引当金	△168	△219
流動資産合計	103,180	122,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,642	67,943
機械装置及び運搬具（純額）	18,944	17,433
土地	29,448	29,270
リース資産（純額）	22,447	21,113
建設仮勘定	702	1,605
その他（純額）	1,280	1,329
有形固定資産合計	143,466	138,696
無形固定資産		
のれん	2,205	2,053
その他	3,765	3,621
無形固定資産合計	5,971	5,674
投資その他の資産		
投資有価証券	21,709	20,822
繰延税金資産	1,937	1,844
その他	8,955	7,154
貸倒引当金	△658	△618
投資その他の資産合計	31,943	29,202
固定資産合計	181,381	173,573
資産合計	284,562	295,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,466	30,711
短期借入金	29,549	19,054
コマーシャル・ペーパー	13,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,050	8,617
リース債務	3,757	3,656
未払費用	18,093	20,736
未払法人税等	2,201	2,595
役員賞与引当金	240	136
災害損失引当金	1,975	373
その他	8,992	10,290
流動負債合計	110,328	106,171
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	21,879	20,716
リース債務	20,740	19,215
繰延税金負債	1,607	1,370
退職給付引当金	3,809	1,848
役員退職慰労引当金	343	368
資産除去債務	2,398	2,343
長期預り保証金	4,724	3,351
負ののれん	14	—
その他	966	2,306
固定負債合計	56,485	71,523
負債合計	166,813	177,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	63,254	67,896
自己株式	△2,224	△5,164
株主資本合計	115,047	116,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,358
繰延ヘッジ損益	8	△67
為替換算調整勘定	△2,253	△3,217
その他の包括利益累計額合計	10	△926
少数株主持分	2,690	2,237
純資産合計	117,748	118,060
負債純資産合計	284,562	295,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	337,107	349,059
売上原価	268,487	281,602
売上総利益	68,619	67,456
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,279	10,389
販売促進費	13,338	14,132
広告宣伝費	2,338	2,450
販売手数料	2,597	2,506
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,813	10,851
退職給付費用	1,161	561
法定福利及び厚生費	1,900	1,952
旅費交通費及び通信費	1,551	1,606
賃借料	1,356	1,306
業務委託費	1,792	1,753
研究開発費	1,411	1,284
その他	4,970	4,960
販売費及び一般管理費合計	53,509	53,756
営業利益	15,109	13,699
営業外収益		
受取利息	56	70
受取配当金	357	488
持分法による投資利益	118	28
その他	867	781
営業外収益合計	1,400	1,369
営業外費用		
支払利息	1,038	1,077
その他	846	1,059
営業外費用合計	1,884	2,137
経常利益	14,625	12,932

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	619	739
投資有価証券売却益	431	127
災害損失引当金戻入額	—	134
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	261	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	1,316	1,001
特別損失		
固定資産売却損	14	5
固定資産除却損	237	205
減損損失	447	154
災害による損失	—	362
事業所閉鎖損失	244	120
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	7	807
関係会社株式売却損	4	—
出資金評価損	216	—
会員権売却損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
特別損失合計	2,006	1,657
税金等調整前四半期純利益	13,935	12,276
法人税、住民税及び事業税	5,750	4,959
法人税等調整額	△650	11
法人税等合計	5,100	4,971
少数株主損益調整前四半期純利益	8,835	7,305
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	132	△60
四半期純利益	8,702	7,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,835	7,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,031	100
繰延ヘッジ損益	△45	△130
為替換算調整勘定	△1,562	△1,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△13
その他の包括利益合計	△2,655	△1,183
四半期包括利益	6,179	6,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,089	6,429
少数株主に係る四半期包括利益	90	△307

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	123,292	53,774	58,434	95,194	4,171	334,866	2,241	337,107	—	337,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	245	1,359	11,283	965	14,112	2,488	16,601	△16,601	—
計	123,552	54,019	59,793	106,477	5,136	348,979	4,730	353,709	△16,601	337,107
セグメント利益	4,282	1,001	283	6,469	2,829	14,867	353	15,221	△111	15,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,604百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,492百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止等による減損損失、「不動産」において保有不動産の売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったこと等による減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において「低温物流」で390百万円、「不動産」で53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

株式取得に伴い「加工食品」で168百万円、「低温物流」で1,234百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	132,389	52,176	56,426	103,180	2,873	347,046	2,012	349,059	—	349,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	201	1,600	10,849	886	13,782	2,333	16,115	△16,115	—
計	132,634	52,378	58,026	114,029	3,759	360,828	4,346	365,175	△16,115	349,059
セグメント利益	4,207	558	605	6,216	1,797	13,384	295	13,679	19	13,699

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,633百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,653百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が808百万円増加しました。また、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が2,119百万円増加しました。主にこの影響で、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,164百万円となっております。

以 上